

## 平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ネットインデックス

コード番号 6634 URL <http://www.netindex.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 田中 芳邦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部本部長 (氏名) 野村 淑智

TEL 03-5250-7200

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	2,240	△27.5	94	—	34	△28.9	99	—
21年3月期第2四半期	3,089	—	△37	—	49	—	△114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	2,951.14	2,893.55
21年3月期第2四半期	△6,443.74	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	3,090	1,719	55.6	47,005.32
21年3月期	3,640	893	24.5	50,090.67

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 1,717百万円 21年3月期 893百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年7月期	—	0.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年7月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,557	30.4	319	—	262	—	379	—	10,354.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会決議により、4月1日から3月31日までとしていた事業年度を変更し、8月1日から7月31日までとしました。このため、平成22年7月期については、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヵ月の変則決算となり、中間期は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9ヵ月の変則決算となります。

なお、中間期の連結業績予想につきましては、平成21年8月11日公表の「決算期(事業年度の末日)変更に伴う平成22年7月期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年7月期第2四半期 36,582株 21年3月期 17,832株

② 期末自己株式数 22年7月期第2四半期 一株 21年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年7月期第2四半期 33,611株 21年3月期第2四半期 17,832株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想に内在する様々な不確定要因や今後の事業運営における内外の状況の変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2)平成21年6月26日開催の第25期定時株主総会決議により、4月1日から3月31日までとしていた事業年度を変更し、8月1日から7月31日までとしました。このため、平成22年7月期については、平成21年4月1日から平成22年7月31日までの16ヵ月となります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、昨年秋以降の急激な景気後退とそれに伴う企業業績の悪化、個人消費の低下、雇用不安等の経済悪化要因を引きずりつつも、景気持ち直しの動きがみられ、やや落ち着きを取り戻したように感じられます。

当社グループが属する情報通信関連市場におきましては、成熟期を迎える中、各通信事業者においての携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、またお客様獲得に向けたサービスの向上などにおいても、競争や差別化が一段と激しさを増しております。

当社グループは、モバイル&ワイヤレス事業の主要製品を中心に通信事業者間の競争の激化等、市場環境の著しい変化の中において拡販に努め、当第2四半期連結会計期間における売上高は、1,012,114千円（対前年同四半期比19.8%減）となりました。

営業損益は、前連結会計期間からの引き続きの販売費及び一般管理費の大幅な見直しを行うことにより、33,889千円の営業利益（前年同四半期は15,523千円の営業損失）となりました。

経常損益は、本店の移転に伴う営業外費用などが発生したことにより、当第2四半期連結会計期間においては、9,416千円の経常損失（前年同四半期は22,246千円の経常損失）となりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、34,888千円の経常利益となりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の四半期純利益は、78,873千円（前年同四半期は149,404千円の四半期純損失）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

①モバイル&ワイヤレス事業

当第2四半期連結会計期間においては、高速無線通信技術であるWiMAX並びにHSPA対応データ通信カードやモバイルアクセスポイント「クティオ」の販売が伸び、又、次世代PHS向け受託開発が完了した事により売上高は953,876千円（対前年同四半期比14.2%増）となりました。

②デジタルホームネットワーク事業

当第2四半期連結会計期間においては、既存顧客からのネットワーク製品等のリピートオーダーが売上に寄与しましたが、市場環境の影響により売上高は36,834千円（対前年同四半期比42.0%減）となりました。

③システム&サービス事業

当第2四半期連結会計期間においては、連結子会社の減少により、売上高は21,403千円（対前年同四半期比94.1%減）となりました。

なお、平成22年7月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年7月期第1四半期決算短信（平成21年8月12日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比較して550,043千円減少し、3,090,479千円となりました。このうち主なものは、現金及び預金の減少249,801千円及びたな卸資産の減少255,231千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,376,374千円減少し、1,370,931千円となりました。このうち主なものは、金融機関からの短期借入金の減少948,669千円及び1年内償還予定の新株予約権付社債の減少252,000千円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、第三者割当増資750,000千円及び四半期純利益99,190千円により、前連結会計年度末と比較して826,331千円増加した結果、1,719,548千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月11日公表の「決算期（事業年度の末日）変更に伴う平成22年7月期の業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 工事契約に関する会計基準の適用

システム開発に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したシステム開発から、第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（システム開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	166,484	416,286
受取手形及び売掛金	1,161,944	1,065,179
製品	37,282	49,443
原材料	367,893	363,757
仕掛品	323,898	571,104
その他	132,034	144,467
貸倒引当金	△20,803	△3,000
流動資産合計	2,168,735	2,607,239
固定資産		
有形固定資産	276,878	316,197
無形固定資産	132,952	158,966
投資その他の資産		
長期貸付金	400,000	400,000
その他	121,563	185,573
貸倒引当金	△9,650	△27,453
投資その他の資産合計	511,913	558,119
固定資産合計	921,744	1,033,283
資産合計	3,090,479	3,640,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	351,248	398,763
短期借入金	794,200	1,742,869
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	252,000
未払法人税等	4,285	35,673
賞与引当金	—	3,804
その他	207,036	240,609
流動負債合計	1,356,770	2,673,719
固定負債		
退職給付引当金	14,161	13,958
役員退職慰労引当金	—	59,627
固定負債合計	14,161	73,586
負債合計	1,370,931	2,747,305

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	974,675	599,675
資本剰余金	834,865	459,865
利益剰余金	△67,555	△166,323
株主資本合計	1,741,985	893,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,000	—
評価・換算差額等合計	△24,000	—
新株予約権	1,563	—
純資産合計	1,719,548	893,216
負債純資産合計	3,090,479	3,640,522

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,089,554	2,240,227
売上原価	2,312,847	1,776,916
売上総利益	776,707	463,310
販売費及び一般管理費	814,138	368,926
営業利益又は営業損失(△)	△37,431	94,384
営業外収益		
受取利息	4,330	7,062
受取手数料	26,597	—
為替差益	38,615	—
長期為替予約評価益	14,389	23,398
通貨オプション評価益	9,816	9,732
その他	3,084	4,049
営業外収益合計	96,834	44,243
営業外費用		
支払利息	8,173	19,373
為替差損	—	50,817
支払家賃	—	26,696
その他	2,160	6,851
営業外費用合計	10,333	103,739
経常利益	49,068	34,888
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,082
関係会社株式売却益	—	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,849
特別利益合計	—	187,045
特別損失		
たな卸資産評価損	17,522	—
事業撤退損	74,209	—
事務所移転費用	37,474	57,481
製品自主回収関連費用	—	39,258
特別損失合計	129,206	96,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,137	125,193
法人税、住民税及び事業税	38,861	26,002
法人税等調整額	△4,094	—
法人税等合計	34,767	26,002
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△114,904	99,190

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,262,538	1,012,114
売上原価	859,187	812,909
売上総利益	403,350	199,204
販売費及び一般管理費	418,874	165,315
営業利益又は営業損失(△)	△15,523	33,889
営業外収益		
受取利息	1,640	3,314
受取手数料	19,628	—
為替差益	13,599	—
長期為替予約評価益	—	16,058
その他	2,170	1,649
営業外収益合計	37,039	21,021
営業外費用		
支払利息	4,264	5,559
長期為替予約評価損	19,186	—
通貨オプション評価損	18,450	—
為替差損	—	36,190
支払家賃	—	17,927
その他	1,860	4,650
営業外費用合計	43,761	64,328
経常損失(△)	△22,246	△9,416
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,082
関係会社株式売却益	—	152,114
役員退職慰労引当金戻入額	—	33,119
特別利益合計	—	186,315
特別損失		
事業撤退損	74,209	—
事務所移転費用	37,474	57,481
製品自主回収関連費用	—	39,258
特別損失合計	111,683	96,740
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△133,929	80,158
法人税、住民税及び事業税	21,320	1,329
法人税等調整額	△5,845	△43
法人税等合計	15,474	1,285
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△149,404	78,873

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△80,137	125,193
減価償却費	28,600	32,834
のれん償却額	15,753	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,143	1,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,060	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	303	202
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,548	△59,627
受取利息及び受取配当金	△4,330	7,062
支払利息	8,173	19,373
為替差損益(△は益)	△38,618	2,113
長期為替予約評価益	△14,389	△23,398
通貨オプション評価益	△9,816	—
有形固定資産除却損	3,108	27,627
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,082
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△152,114
売上債権の増減額(△は増加)	831,811	△72,450
たな卸資産の増減額(△は増加)	△481,530	250,714
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,344,785	△34,919
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,130	38,173
その他	△805	△4
小計	△1,143,257	161,592
利息及び配当金の受取額	4,351	△7,587
利息の支払額	△8,675	△17,375
法人税等の支払額	△19,745	△33,612
法人税等の還付額	49,869	906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,117,458	103,922
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△35,258	△6,362
有形固定資産の売却による収入	48	—
無形固定資産の取得による支出	△41,940	—
投資有価証券の取得による支出	—	△80,000
投資有価証券の売却による収入	—	1,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	121,796
貸付金の回収による収入	590,000	20,000
その他	△20,701	41,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	492,147	97,606

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	283,267	△948,669
長期借入金の返済による支出	△12,400	—
株式の発行による収入	—	750,000
社債の償還による支出	—	△252,000
新株予約権の発行による収入	—	1,563
配当金の支払額	△18,723	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	252,143	△449,217
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△33,958</b>	<b>△2,113</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△407,126	△249,801
現金及び現金同等物の期首残高	822,566	416,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,440	166,484

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	835,195	63,492	363,850	1,262,538	—	1,262,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,392	2,070	5,463	(5,463)	—
計	835,195	66,884	365,921	1,268,001	(5,463)	1,262,538
営業利益又は営業損失(△)	172,561	1,054	△35,806	137,808	(153,332)	△15,523

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	953,876	36,834	21,403	1,012,114	—	1,012,114
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,223	1,223	(1,223)	—
計	953,876	36,834	22,626	1,013,337	(1,223)	1,012,114
営業利益又は営業損失(△)	93,642	27,576	△6,922	114,296	(80,406)	33,889

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	保守サービス

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,266,326	70,260	752,968	3,089,554	—	3,089,554
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,392	2,326	5,718	(5,718)	—
計	2,266,326	73,652	755,295	3,095,273	(5,718)	3,089,554
営業利益又は営業損失(△)	311,237	△3,184	△56,868	251,184	(288,616)	△37,431

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、W-SIM、携帯電話端末
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	携帯電話事業者向システム開発及び保守サービス、 データセンター事業

なお、第1四半期連結会計期間に㈱テック・インデックスが新設分割により㈱エフプラスを設立しましたが、上記事業区分及び主要製品には変更はありません。

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益はモバイル&ワイヤレス事業が3,344千円減少し、また営業損失はデジタルホームネットワーク事業が821千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	モバイル& ワイヤレス 事業 (千円)	デジタル ホーム ネット ワーク事業 (千円)	システム& サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,017,186	52,572	170,467	2,240,227	—	2,240,227
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,234	1,234	(1,234)	—
計	2,017,186	52,572	171,702	2,241,461	(1,234)	2,240,227
営業利益	210,404	16,776	46,698	273,878	(179,494)	94,384

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
モバイル&ワイヤレス事業	モバイルデータ通信カード、データ通信モジュール、モバイルルーター
デジタルホームネットワーク事業	PLCモデム(電力線モデム)、回線切替装置
システム&サービス事業	システム開発及び保守サービス

(所在地別セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

(海外売上高)

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月30日付けで、第三者割当増資を行い、親会社である株式会社インデックス・ホールディングズから払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が375,000千円、資本準備金が375,000千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が974,675千円、資本剰余金が834,865千円となっております。